土木工事積算基準の改定・追加・訂正

適用年月日 (令和7年(2025年)10月1日以降積算基準日適用)

区 分	ページ	現 行						改定						備考
共通編	市 -20	2-3 加算率・補正係数 表2.3 加算率・補正係数の数値							2-3 加算率・補正係数 表2.3 加算率・補正係数の数値					
106 市場単価			区 分	記号	機械播種施工による植生工				区 分			エによる植生工 植生基材吹付工	備考	
運用資料 106-060		加算率	施工規模	81	(500m2以上 1,000m2未満) 15%	(500m2k/L	考 全体数量	加算率	施工規模	81	(500m2以上 1,000m2未満) 15%	1.0%	全体数量	
法面工				S2	(250m2以上 500m2未満) 25%	(250m2以上 500m2未満) 15%				S2	(250m2以上 500m2未満) 25%	(250m2以上 500m2未満) 15%		
				23	(100m2以上 250m2未満) 45%	(100m2以上 250m2未満) 25%	_			23	(100m2以上 250m2未満) 45%	(100m2以上 250m2未満) 25%		
				S4	(100m2未満) 60%	(100m2未満) 50%				S4	(100m2未満) 60%	(100m2未満) 50%		
			時間的制約を 受ける場合	K1	1.10	1.05			時間的制約を 受ける場合	K1	1.10	1.05		
		補正係数	施行基面からの法面の 垂直高が45mを超え 80m以下の場合	K2	_	1.10 (注7)	対象数量	補正係数	施行基面からの法面の 垂直高が45mを超え 80m以下の場合	K2	-	1.10 (注7)	対象数量	
			枠内吹付の場合	Кŝ	-	0.80 (注6)			枠内吹付の場合	K3	-	0.80 (注6)		
			施工規模加算率 (S1) まん 数が重複する場合 は、f		S 2) 抗加算率のみを対象とする。	と時間的制約を受ける場合の	が補正(K		延工規模加算率 (S 1) 、 (接する場合 は、施工規			間的制約を受ける場合の補正	(K1)係	
共通編	市	2) 植生基材吹付は、45m以下を標準とする。(下図例を参照)						2) 植生基材吹付は、45m以下を標準とする。(下図例を参照)						計算式の訂正
106 市場単価 運用資料 106-060 法面工	-21	(施工基面から上面への施工の場合)					機械設置基面) (45m) (45m) (45m)	《施工基面から上面への施工の場合》 《施工基面 (機械設置基面) ※ 標準垂直高を超えた副横Bのみを補正係数にこにより補正する。 施工基面 (機械設置基面) 2 - 4 直接工事費の算出 直接工事費=設計単価 (注) ※設計数量 (注) 設計単価= (標準の市場単価) × (1 + Opt Stor S2gr S3gr S4) 100						

2-3 加算率・補正係数

表2.3 加算率・補正係数の数値

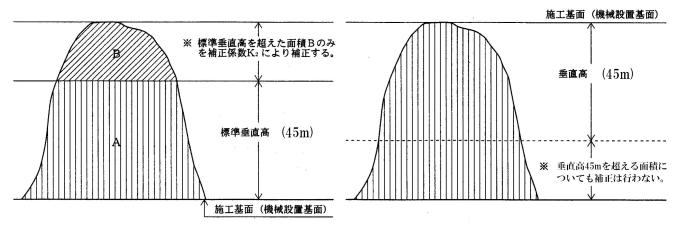
E //		記	記機械播種施工による植生工					
	区 分	号	腐植酸・有機材種子散布	植生基材吹付工	考			
		S1	(500m2以上 1,000m2未満)	(500m2以上 1,000m2未満)				
加算率	施工規模		15%	10%	全体数量			
		S 2	(250m2以上 500m2未満)	(250m2以上 500m2未満)				
			2 5 %	1 5 %				
		S 3	(100m2以上 250m2未満)	(100m2以上 250m2未満)				
			4 5 %	2 5 %				
		S 4	(100m2未満)	(100m2未満)				
			6 0 %	5 0 %				
	時間的制約を 受ける場合	K1	1.10	1.05				
	施行基面からの法面の			1.10				
補正係数	垂直高が45mを超え	K2	_	(注7)	対象数量			
	80m以下の場合			(任1)				
	枠内吹付の場合	К3	_	0.80 (注6)				

- (注) 1. 施工規模加算率 (S1)、(S2)、(S3) または (S4) と時間的制約を受ける場合の補正 (K1) 係数が重複する場合 は、施工規模加算率のみを対象とする。
 - 2. 法面垂直高補正 (K2) は、標準垂直高を超える面積 (対象数量) についてのみ補正する。
 - 3. 植生基材吹付工におけるK1、K2、については枠内吹付の場合も同じ係数を使用するものとする。
 - 4. 1工事において、通常の吹付工と枠内吹付工がある場合、同種の吹付に限り、施工規模は合計数量で判定する。
 - 5. 腐植酸・有機材種子散布については、1工事において法面部と平面部に施工する場合、施工規模は合 計施工数量で判定する。
 - 6. 吹付枠工で枠内吹付をする場合、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。また、対象となる数量は、枠内に吹付ける面積とする。
 - 7. 植生基材吹付において、法面の垂直高が45mを越え80m以下の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。ただし施工基面より下面への施工は補正しない。
 - 8. 法面工各工種の標準垂直高さは以下のとおりとする。
 - 1) 腐植酸種子散布、有機材種子散布は、30m以下を標準とする。

2) 植生基材吹付は、45m以下を標準とする。(下図例を参照)

《施工基面から上面への施工の場合》

《施工基面から下面への施工の場合》



2-4 直接工事費の算出

直接工事費=設計単価(注)×設計数量

(注) 設計単価= (標準の市場単価) ×
$$(1 + \frac{0 \text{or S 1 or S 2 or S 3 or S 4}}{1 \text{ O O}})$$
 × $(1 \times \text{K1} \times \text{K2} \times \text{K3})$

3. 適用にあたっての留意事項

市場単価の適用にあたっては、下記の点に留意すること。

- (1) 腐植酸種子散布・有機材種子散布
 - 1) 施工規模は、1工事における腐植酸種子散布、有機材種子散布の合計の数量で判定する。
 - 2) 種子散布 (腐植酸・有機材) は施工場所 (平面部・法面部) にかかわらず適用できる。
 - 3) 「繊維ネット」が必要な場合は、材料費、設置手間を別途計上する。
- (2) 植生基材吹付(土砂系)
 - 1) 菱形金網は、線形 2.0 mm網目 5.0 mm、アンカーピンは $\phi.9$ (D 1.0) × L = 2.0 0 mm・1.5 本/m2、及び $\phi.1.6$ (D 1.6) × L = 4.0 0 mm・0.3 本/m2をそれぞれ標準とする。
 - 2) 仮設ロープ等による施工を標準とする。
 - 3) 施工規模は、1工事における土砂系、有機質系の合計数量で判定する。
 - 4) 植生基材吹付は、法面への施工を標準とするが、法面に一部平面部(小段等)が含まれる施工にも適用する。ただし、平面部のみの施工には適用できない。
 - 5) ラス張工はスペーサーの有無にかかわらず適用できる。
 - 6) 生育基盤材、肥料、接合材を含む。

4. 参考資料

4-1 設計数量の考え方について

植生筋、筋芝、張芝の設計数量は芝の総面積ではなく対象の法面面積とする。 下図のような場合は、次式により求める。

設計数量=法長さ(a)×対象法幅(b)